

9月定例会議での

一般質問



議員が自身の政策提案も含めて、市に対して考えを聞くのが一般質問です。皆さんの生活にかかわる内容がぎっぴとあります。

※各議員の1項目をダイジェスト版でお知らせします。すべての質問項目および動画は、市議会ホームページで公開しています。



↑ 動画はコチラ

都市高速鉄道12号線の延伸を



市民クラブ 未来 松本 明信

Q 練馬区光が丘から大泉学園に新しい都道ができ、都道に沿って都市高速鉄道12号線の延伸に伴う駅予定地も確保されている。駅予定地には大泉学園もそうだが、新座市も延伸に係る期成同盟の看板があり、区民・市民のマインドを上げようと努力している。本

か、市長の見解を伺う。

A 都市高速鉄道12号線の延伸に向けては、協議会による要望活動とともに地元の期待の高まりや盛り上がりなどの機運の醸成も大切であると考えている。延伸に向けて地元で期成同盟会が立ち上がった際には、地域の一体感が強まり、機運もさらに盛り上がることで、要望活動にも追い風になるものと考えられることから、市としても応援していきたいと考えている。

手話言語条例の制定を



日本共産党 所沢市議団 中井めぐみ

Q 本市は、「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」、いわゆる共生条例の中に手話言語条例の考え方が含まれているとしてきた。この共生

記していくことが、多くの市民が本当の意味での手話は言語であるという意味を理解するために必要なことと考える。その理解があつてこそ、多くの市民に手話が普及していくのではないかと。市として手話言語条例を新たに

示された先進的な条例だと思ふ。しかし、この共生条例に手話についてだけを詳しく明記していくことは公平性からも不適切だと考えている。手話言語条例を制定し、その意味を分かりやすく明

A 手話言語条例については、この質問内容や、当事者や関係団体などからの意見を伺って、制定に向けて進めていく。

デジタル回覧板の活用で自治会の活性化を



公明党 大久保竜一

Q 千葉県市川市のとある自治会では、紙の回覧板は残しつつ、回覧板を回すのが大変という高齢者の負担軽減のほか、比較的若い世代にも気軽に見てもらい、会の活動を伝える狙い

市の見解を伺う。

A デジタル回覧板については、次世代の自治会・町内会を支えていく有効なツールであると捉えているが、高齢者など一定数、紙の需要がある。また、様々なツールがある中で、導入に向けた研究が必要だと考えているため、今後は、デジタルツールの活用について情報を集約し、自治会・町内会の役員の皆さんに向けて、情報提供していきたいと考えている。

カスタマーハラスメントの未然防止を



さきがけ 荻野 泰男

Q さきの通常国会において、労働施策総合推進法等の一部を改正する法律が成立した。これは、カスタマーハラスメントに関する法律であることから、本市のリーダーである市長がカスタマーハラスメント対策への取組の基本方針や基本姿勢を明確に示すことで、市

と考えるが、市長の見解を伺う。

A 他自治体においては、カスタマーハラスメント対策基本方針を首長名で発信している事例もあり、職員を守るという意思を示す上で、その必要性は理解できるところである。市を代表する立場、また、率先して職員を守るべき立場にある市長として、どのような対策が有効であるのか、先進事例等も参考にしながら、引き続き検討していく。

適正な国際交流を



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
斎藤 孝

Q 国際交流は違う文化に触れて、自国にいては知り得ないことを学べ、経験でき、その後の視野が広がると思う。一方、移民を受け入れた場合、様々な問題を考えて生じる。本市では、アメリカデューター市、中国常州市、韓国安養市と姉妹都市を締結しているが、今後、本市で移民受入れの問題が上がってきた場合、受け入れていくのか、市の見解を伺う。

A 本市では、多文化共生を推進しており、地域社会の一員として責任を果たし、共に生きていくことを希望する外国人の方は、しっかりと受け入れていきたいと考えている。一方で、有効な在留資格を持たない、いわゆる不法滞在者や、共生を望んでいないような人については、法にのっとり、適正な対応を取っていきたいと考えている。

民間活力を取り入れ、
地域に根差した不登校支援を



至誠自民
クラブ
斎藤 由紀

Q 不登校支援については、地域との連携はとても重要であり、戸田市の講師に聞いたところ、人材確保にかなり苦労された結果、民間企業等の力を借りて今の運営形態になったとのことである。本市としても、民間活力を取り入れ、地域に根差した連携についてどのように考えているか、教育委員会の見解を伺う。

A 不登校支援において、地域の教育力を活用することとは、大変有効であると研究を進めていく。

高齢化率の高い富岡地区の
投票環境向上を



立憲リベラルの会
石本 亮三

Q 富岡地区は並木地区に次いで市内で2位の高齢化率の高い行政区である。市議会として、市内に最低4か所の期日前投票所の設置をしてほしいという提言を8年前に出している。これを踏まえ、富岡地区に期日前投票所の増設や千葉県船橋市で始めている高齢化率が高い地域での送迎バスの運行などを検討するべきだと考えるが、選挙管理委員会の見解を伺う。

A 期日前投票所の設置については、今回新たに開設した期日前投票所における、今回の参議院選挙はもとより、今後執行される選挙結果の効果を十分に検証した上で、判断したいと考えている。また、投票環境向上の取組については、千葉県船橋市以外にも全国で様々なものがあるため、本市の実情に即したものがどうか、しっかりと検証していきたいと考えている。

震災復興マニュアル
策定の検討を



公明党
川辺 浩直

Q 豊島区では、地域防災計画の震災対策編の中に復興の体制、復興手順、復興訓練を位置づけており、地域の実情に合わせて復興まちづくりの方向性を示している。豊島区の事例も参考にしながら、関係機関とも連携を取り、将来的には所沢市震災復興マニュアルのようなものの策定も検討すべきと思うが、市の見解を伺う。

A 「震災復興マニュアル」を事前に作成しておくことは、速やかな復興につながる効果が期待される。一方で、全国的に大規模災害が頻発し、激甚化している状況の中では、防災・減災のための取組が優先される傾向があり、全国的にも「事前復興まちづくり計画」や「震災復興マニュアル」の策定実績は少ない状況である。今後も国の動向を注視するとともに、他自治体の取組状況を参考に関係部署と調査、研究を進めていく。

市政施行80周年に
「NHKのど自慢」番組の誘致を



至誠自民
クラブ
秋田 孝

Q 令和12年は市政施行80周年、そして順調に進んでいけば本市は中核市への移行の年にも当たる。「NHKのど自慢」番組を誘致するには絶好の条件がそろっていると考えられるため、令和12年に「NHKのど自慢」番組を誘致してはと思うが、市長の見解を伺う。

A 令和12年は、本市の市政施行80周年、そして中核市への移行を予定している年でもあり、本市の歴史においても、大きな節目の年となる。このような年に、本市の魅力を全国にPRすることは、観光やショッピングなど、本市へ足を運んでいただける、さらに本市に住んでみたいと思っただけのきっかけとなり、非常に重要と考えている。今後、市政施行80周年の記念事業については、「NHKのど自慢」番組の誘致をはじめ、様々な検討をしていきたいと考えている。

新1年生は優先的に放課後
児童クラブに入所できるように



至誠自民
クラブ
谷口 雅典

Q 新1年生の放課後児童クラブの保留児童数は、令和7年4月1日時点で57人ということだが、子どもをどこへどう預けて働き続けるといえるのは、保護者にとっては、新生活で不安が大きいという時期でもあり、非常に悩ましいところである。これがいわゆる学童版の小1の壁の一つかと思う。新1年生になる前からすでに保護者が働いているケースで、放課後児童クラブに入所希望する場合は、

点数配分などを見直して、原則、優先的に入所できるようにするべきではないかと考えるが、市長の見解を伺う。

A 新1年生の保育の必要性は高いものと認識している。1年生は2年生以上の学年に比べて入所選考での点数が高く、入所しやすいように配慮しているが、他の項目とのバランスなどを考慮しながら点数について検討していく。

所沢市アダプト・プログラムの 実施要綱について



日本共産党
所沢市議団
花岡 健太

Q 本市の環境美化事業にボランティア団体として、世界平和統一家庭連合の関係団体「APTF所沢」が活動している旨の新聞記事があった。所沢市アダプト・プログラムの実施要綱の団体資格には、政治活動又は宗教活動を目的としないこととあるが、団体のホームページは教えを目的としているように読み取れる。これは重大な要綱違反である可能性があると思うが、市の見解を伺う。

A アダプト・プログラムへの参加に際しては「政治活動または宗教活動を目的としないこと」という規定を含む合意書の提出を求めている。しかしながら、当該団体が宗教法人法に基づく解散命令が出ている関連団体であるとの新聞報道を受け、改めて審査したところ、宗教的色彩が強いと思われることから、合意の取り交わしを継続しないこととした。

全天候型の市営屋内 遊び場の整備を



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
前田 浩昭

Q 近年は猛暑やゲリラ豪雨など、外で安心して遊ぶことが難しい日が増えている。そこで、子育て世代からは、走ったり体を大きく動かして遊ぶことが出来る大型の屋内遊び場の整備を求める声が多くなっているが、全天候型の市営屋内遊び場の整備について、市の見解を伺う。

A 全天候型の屋内遊び場は、遊びの場としてだけでなく、保護者の交流の場としても有効であると考えている。本市においては、地域子

物価高騰対策として 低所得者に支援策を



日本共産党
所沢市議団
矢作 いづみ

Q 物価高騰が止まらず、お米の値段が上がり続けている。新米で5kg4,000円台と昨年の約2倍以上である。まずは食べることに影響を受けた方に支援が行き渡るよう、子育て世帯を応援する政策を中心に実施してきたところである。物価高騰対策については、今後、国や県が行う対策などを踏まえつつ、市としてさらにどのような支援策が必要か考えていく。

A 本市においては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得者の方々への生活支援と

効果的な不登校支援策を



さががけ
島田 一隆

Q メタバース？上の学校を使った不登校支援が広がっている。一方で、メタバースだけではコミュニケーションを取れないという新たな課題もある。不登校になって最終的には社会の一員として他者となつて、生きがいを持つと同時に納税者としてきちんと社会人の一員となるということも重要だと考えている。仮想空間を使つた今後の取組について、教育委員会の見解を伺う。

A 不登校児童生徒が安心して過ごす、新たな居場所、学びの場として、県ではこの9月から仮想空間を使つた取組である「教育メタバース」を導入しており、本市でも、県のこの取組に参加し、研究を進めているところであり、メタバース内では、オンライン学習やオンライン相談などを行うことができる。教育委員会としては、今後も仮想空間を使つた取組を含め、様々な方策を通して、より効果的な不登校支援に取り組んでいく。

リノベーションスクールに 職員の派遣を



至誠自民
クラブ
大石 健一

Q 和歌山市では、北九州のリノベーションスクールに職員が派遣され、リノベーションまちづくりが始まった。本市でも3日間のコースを1日だけ無料で見学させていただいた職員がいるが、ぜひリノベーションスクールに正式に派遣して研修を受けさせてほしい。

A リノベーションまちづくりは、まちの魅力の向上や、地域経済の活性化を図るためのまちづくりの手法である。こうしたまちづく

デフリンピックを盛り上げよう



立憲リベラルの会
末吉 美帆子

Q 今年11月にはデフリンピック？競技大会東京2025が開催される。日本では初の開催であり、大変楽しみである。デフリンピックを福祉というカテゴリーのみに押し込めることなく、スポーツ部門はもとより、多くの部局が連携して盛り上がるべきと思っているが、市では盛り上げるためにどのような取組を考えているのか。

A デフリンピックを応援するための取組として、9月26日に本庁舎西口広場に

全ての児童クラブへ昼食時に
お弁当の配達を



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
石原 昂

Q 夏休み期間中の児童クラブの昼食について、他市の事例を見ると、政策トレンドとしては、児童クラブへの昼食の配達を利用できる取組が広がっている。学区内や近隣などで営まれている地域のお弁当屋さんや注文・配達提携などをして、全ての児童クラブにおいて昼食時にお弁当配達を提供できるように進めてみてはと思うが、市の見解を伺う。

A 長期休業中のお弁当の提供については、保護者のお弁当の準備の負担軽減につながる一方で、アレルギーなど、個々の児童への対応や配慮といった課題もある。市が統一して実施することは難しいと考えているが、長期休業時の昼食の提供については、各児童クラブの運営事業者が保護者の意見なども取り入れながら、こどもたちにとって楽しい昼食時間になるよう配慮しているので、今後もそのように促していく。

地域貢献と地域活性化を
両立する仕組みの構築を



さががけ
長谷川礼奈

Q 他自治体では、官民連携による地域ポイントを活用した取組が広がっている。千葉県木更津市では、アクアコインという地域通貨とボランティアポイントを連動させ、活動すれば地域通貨が得られる仕組みを構築した。こうした取組は、市民の参加を後押しするだけではなく、地域経済の活性化にもつながっていく。本市は、ボランティア参加の促進と地域経済の活性化を両立させるために、

A 地域ポイント制度は、導入や維持管理におけるコスト面などでの課題があることから、これらの課題解決と併せて、導入分野についても、他市の事例を参考にするなど、研究をしていきたいと考えている。

薬物乱用の啓発と注意喚起を



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
佐野 允彦

Q インターネットで「マンジャロ」と検索するだけで、メディカルダイエットのページが多数ヒットする。また、SNSで「糖尿病治療薬マンジャロ」と検索すると、「マンジャロ譲ります」「何で何本で何千円」というような、マンジャロを売りたいであろう恐らく個人の投稿が多数ヒットする。当然これは全部違法であるが、事実上野放しである。そこで、市内の児童生徒に向けて、禁止薬物の啓発同様に、こういった痩せ薬についても安易に手を出

A 現在、小・中学校においては、薬物乱用防止教室を毎年実施し、大麻や覚せい剤などの違法薬物や、市販薬のオパールドーズなどについて学ぶ機会を設けている。今後については、マンジャロなどの薬の危険性について、薬物乱用防止教室や学校保健委員会などを通して児童生徒や保護者に向けて注意喚起を行うよう学校に周知していく。

公園の小規模なトイレにも
高齢者への配慮を



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
入沢 豊

Q 椿峰地区の小谷公園には和式便器が一つしかない、高齢者がづらい思いをしているとの声が寄せられている。和式便器しかない小規模なトイレだけでも、優先的に便器の洋式化を検討してほしい。また、便器が壊れなければ交換できないのであれば、まずは和式しかないトイレについては、緊急避妊に手すりをつけるなど、高齢者への配慮をしてほしいが、市の見解を伺う。

A 和式便器のみの小規模なトイレの洋式化については、便器交換が必要の際に、スペースや配管などの設置要件が満たされるトイレであれば、洋式便器への変更を行っている。また、和式便器のみの公園トイレに手すりを設置することについては、高齢者を含むトイレ利用者の利便性向上につながることを考えられるため、対象となるトイレの調査を実施し、設置の可否について検討していく。

YouTubeチャンネルの
収益化の検討を



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
神戸 鉄郎

Q YouTubeは、ただ動画を投稿するだけでは収入は発生せず、収益化するにはYouTubeパートナープログラムへの参加が必要で、いくつかの条件を満たす必要がある。収益化の条件として、チャンネル登録者数が1,000人以上から広告収入を本格的に得ることが出来るようである。そこで、市として公式YouTubeチャンネルの収益化を進める考えはあるか、市の見解を伺う。

A 動画については、市からの情報発信の趣旨から、より多くの方に動画を見ていただくことを第一に考えていく必要があると考えており、動画を見る前に広告が表示されることで、動画本体を視聴する方が減ってしまう懸念があることから、現在のところ検討していないが、動画の内容をしっかりと充実させた後に、収益化について検討すべきものと捉えている。

公契約条例の制定を



日本共産党
所沢市議団
小林 澄子

Q 公契約とは、自治体の事業、工事、サービス、物品調達などを民間企業等に発注、委託する際に結ぶ契約である。公契約条例は自治体が発注する公共工事業務委託等に從事する者の賃金、報酬減額を設定して、自治体受注者の責任等を契約条件に加えることを定めた条例である。2025年1月現在、全国で賃金盛り込み型が33自治体、賃金条項はなく、公契約の総則的事項を規定した理念型が57自治体で制定

A 建設工事の現場で働く労働者の賃金その他労働条件に関しては、労働関係法令に基づき労働条件の適正化が図られることが重要であると考えている。今後も国や県の動向を注視し、公契約に関して、新たな動きがあった時には適切に対応していく。

ギカイレポート

所管事務調査とは

常任委員会が自主的に所管する事務について行う調査です。

地方自治法第109条第2項では「常任委員会は、その部門に属する当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行い、議案、請願等を審査する。」と規定されています。

Step

1

所管事務調査の決定

委員会で決定し、議長へ通知します。



Step

2

調査・研究

市への調査、議員間討議、視察、政策討論会などを行い、調査・研究します。



各常任委員会の所管事務調査の活動は
P13, 14を
チェックなのだ！



2025
8/26
火

議員研修会



講師 埼玉県所沢警察署員



開催内容

中核市移行における埼玉県所沢警察署との連携について、犯罪などの現状等を学ぶ場として開催しました。



5歳児健康診査を 実施、支援すべきでは



公明党
山口 浩美

Q 本市では、令和5年度に5歳児健診について医師や保健師を対象に勉強会を開催し、情報収集を進めていると伺っている。研究結果では、5歳児健診の導入により、不登校の減少や保護者の気づき促進など、早期介入の効果も確認されている。こどもの発達支援や保護者の孤立防止の観点から、5歳児健診を実施し、支援すべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 5歳児健康診査の実施については、お子さんの個々の発達の特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援につながることで、安心して就学を迎え、その後の学校生活においても必要な支援体制を整えることが可能になると考えている。現在、医師や公認心理師など、専門職の確保や健康診査後のフォローアップ体制の整備など、関係する様々な機関と課題を共有し、実施に向けて検討を進めているところである。

障がい者の就労支援について 国や県にしっかりと意見を



立憲民主党・
れいわ新選組
赤川 洋二

Q 日本が批准した障害者権利条約は全ての権利について平等でなくてはならないとしている。日本の障がい者を就労のランクに分けているという点に対して、国連から勧告を受けたことにより、障がい者への就労選択支援の制度がスタートしたと聞いている。この制度は市には権限がなく県が行っている。そこで、機会を捉えて国や県にしっかりと声を上げてもらいたい。

A 日本が批准した障害者権利条約は全ての権利について平等でなくてはならないとしている。日本の障がい者を就労のランクに分けているという点に対して、国連から勧告を受けたことにより、障がい者への就労選択支援の制度がスタートしたと聞いている。この制度は市には権限がなく県が行っている。そこで、機会を捉えて国や県にしっかりと声を上げてもらいたい。

Q 日本が批准した障害者権利条約は全ての権利について平等でなくてはならないとしている。日本の障がい者を就労のランクに分けているという点に対して、国連から勧告を受けたことにより、障がい者への就労選択支援の制度がスタートしたと聞いている。この制度は市には権限がなく県が行っている。そこで、機会を捉えて国や県にしっかりと声を上げてもらいたい。

A 障がい者の就労支援については、新たに就労選択支援が始まるなど、支援体制の整備を進めるための過渡期であると考えている。また、重度障害者の就労支援は、全国的な課題となっているため、国の対応を注視していく。今後、把握した課題などについては、機会を捉えて国や県に対して、伝えていく。

北中運動場に人工芝化を



市民クラブ
未来 利幸
青木

Q 北中運動場第2グラウンドの人工芝化については、2億円の費用がかかるとのことだが、整備費用を集める方法として、企業や個人、団体などに寄附をお願いすることはできないのか。また、クラウドファンディングを使うことも一つの手段だと思いが、これまでクラウドファンディングを使って資金を集めた実績はあるのか。

A 新たな財源を確保する上では、企業や個人、団体などに、寄附をお願いすること、非常に有効と捉えている。近年、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングを活用した事業展開を行っている自治体も増えてきている。また、本市のクラウドファンディングの取組実績は、令和4年度に「北秋津・上安松地区都市緑地保全事業」において実施し、合計1,211名の方々から総額3,060万5千円の御協力をいただいた。こうした取組を参考にしながら、引き続き調査研究を進めていく。